

■令和3年度公社・外郭団体の中期経営目標取組状況一覧

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R3)	
				H29～R1	R3	R7		
1	(公財)能登原子力センター	利用者数を5年間でR1(新型コロナウイルス拡大前)の入館者数にします。	利用者数	10,000人	2,621人	14,000人	・利用促進について (1) 広報誌、HPを活用し、広く情報発信を行いました。 (2) 原子力の知識や理解をより深めていただくために、原子力発電関連施設の見学会を実施しました。 (3) 地域の方々にエネルギーや科学に親しんでいただくために、各種イベントを開催しました。 (4) 原子力や放射線、エネルギー等をわかりやすく紹介した展示物を展示し、来館者が楽しく学習できるようにしました。 (5) 親子にエネルギーや科学に関心を持ってもらうため、エネルギー等に関連した工作コーナーを設置しました。 (6) 地域の方々に施設を開放し、交流の場として活用して頂きました。	
2	(公財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団	北陸先端科学技術大学院大学の若手研究者が行う調査研究の助成件数を現状維持します。	調査研究助成件数	15件	27件	15件	北陸先端科学技術大学院大学と連携を図り、当財団の果たすべき役割である大学での教育研究・調査研究や共同研究への助成を通じて、創造的な科学技術の発展に資する人材の育成及び研究開発基盤の充実に努めています。	
		北陸先端科学技術大学院大学と企業とが行う共同研究の助成件数を現状維持します。	共同研究助成件数	11件	9件	11件		
3	(公財)石川県県民ボランティアセンター	相談件数について、過去3年平均の300件を維持します。	相談件数	300件	200件	300件	ZOOMによるオンライン相談の体制を整え、相談の利便性を高めました。 ボランティアに関する事業のうち、講習会等助成についてホームページ上やメールマガジン等でPRし、積極的に周知を行いました。	
		ボランティア講習会等助成について、過去3年平均の実績数7団体を維持します。	ボランティア講習会等助成への応募団体数	7団体	3団体	7団体	【令和3年度実績】 来所相談…200件(前年度比+44件) オンライン相談…5件 講習会等助成…3団体(前年度比+1件)	
4	(公財)いしかわ県民文化振興基金	芸術鑑賞推進事業の利用者数はコロナ前の水準を維持するよう努めます。	利用者数	12,845人	5,401人	12,850人	① 広く県民向けに公演する文化イベント、市町から参加を募る児童・生徒向け文化イベントについて、県民・県内市町に広く周知し、参加を促しました。 ② 申請書や実績報告書の作成時の丁寧なサポート、利用者のニーズ把握を図りました。 県内の文化団体が、コロナ禍でイベントを実施する際に参考となる、感染症対策の具体例等を紹介する動画を作成・公開しました。	
		文化活動支援事業の利用者アンケートによる満足度を90%以上に引き上げます。	利用者アンケートによる満足度	80%	84%	90%		
5	(公財)大野からくり記念館	利用者数を5年間で35,000人にします。	利用者数	17,000人	17,809人	35,000人	・感染症対策を徹底した上で来館者に好評を得ている茶運び人形の実演を再開し、満足度向上を図りました。 ・手で触れて謎解き体験ができる創作からくりパズルの定期的な入れ替えや新作パズルを充実させることで、パズルへの挑戦意欲・満足度向上に努めました。 ・ホームページやSNS(インスタグラム)を活用した積極的な広報に取り組み、新規入館者の獲得に取り組みしました。	
		利用者アンケートによる満足度を引き続き99%以上を維持します。	利用者アンケートによる満足度	99%	98%	99%以上		
6	(公財)銭五頭彰会	入館者数を5年後の令和7年度に11,000人/年にします。	入館者数	5,000人	6,473人	11,000人	・特別展の内容充実を図り、入館者数の増に努めました。 ・近隣の小学校(金石町小学校・木見野小学校)の児童・生徒たちに、地元の地域文化を楽しく学び、興味関心を持ってもらうため銭五クイズラリーや銭五検定を実施しました。	
		招待入館者の割合を5年間で3.5%抑制させます。	招待入館者の割合	43.5%	45.3%	40.0%		
7	(公財)いしかわ女性基金	・研修・講座事業の定員充足率を1.5ポイント増加させ、85%を維持します。	定員充足率	83.5%	68.3%	85%	・R3は新型コロナウイルス感染防止対策などのため、オンラインによる研修等を増やしましたが、全体的に参加者数は伸びず、定員充足率は基準値を下回りました。 ・女性人材育成プログラムにおいて、企業や受講者からの要望を受け、既に管理職になっている者のフォローアップを目的とした「管理職アドバンス研修」を新たに追加するなど、プログラム内容の充実を図った結果、受講者アンケートの「満足」は最終目標値を上回りました。	
		・女性人材育成プログラムにおける利用者アンケートの「満足」は70%以上を目指します。	受講者満足度	66.2%	75.7%	70%		
8	(社福)石川県社会福祉事業団	介護職員等の人材不足やコロナ禍での稼働率確保は困難ではあるが、適正な経営を確保できる施設稼働率を目指します。	(1) 介護保険事業(特養、短期・通所は施設平均)	特養	93.8%	89.5%	94.5%	・人材確保について、ハローワークや福祉人材センター、専門学校や大学等への求人登録をはじめ、福祉・介護の就職フェアへの出展、本部及び施設ホームページを活用した求人募集などを継続的に行っています。 ・各施設のWi-Fi環境の整備を進め、データ入力作業の効率化を図っております。とりわけ八田ホームではインカムを導入したことにより、職員間のコミュニケーション機会が増加するなどスムーズかつ正確な情報共有により、利用者様への迅速な対応や業務の効率化が見られ、こうした取り組みが働きやすさに繋がり、職員の定着促進に繋がるものと考えます。 ・業務改善について、各施設の委員会や職員会議等を通じ職員・各部署の意見を集約し、現場の声を反映した働きやすい環境となるよう取り組んでいます。また、毎年、個人面談を実施し、職員から直接、業務全般に対する意見や提案を聞き取っています。 ・新規採用者育成計画及びキャリアパス、階層別人材育成計画を定め、県から「いしかわ魅力ある福祉職場」の認定を受けるとともに、これらの内容を法人全体で共有し、計画的に職員の研修機会を設け人材育成・キャリアアップを図っています。また、研修終了後に研修会議等で他職員に概要を伝達することで、組織内共有を図っています。 ・職員のキャリアアップを図るため、自らの業務に関連する介護支援専門員等の資格取得(更新)費用の一部を助成しています。また、職員面談の際にはこうした助成制度があることを伝え、資格取得を呼びかけています。 ・令和3～7年度を実施期間とする「石川県社会福祉事業団中長期計画(アクションプラン)」を定め、健全な経営を持続するための目標を施設毎に設定し、取り組んでいるところであります。加えて、修繕等を厳選するなど運営経費の抑制にも取り組んでいます。 ・管理部門においては、法人本部及び施設の事務員の役割を明確にし、経理事務の一元化に努めています。 ・入所にあたり、コロナ禍での入所制限などにより入所までに日数を要していましたが、原則、入所制限を取りやめるとともに、ご家族や関係機関の協力を得るなど日数短縮を図り、空床の期間を減らすことに努めました。 ・施設間の連携については、介護度が上がった老健ホームの利用者様を、ご家族と相談したうえで特養八田ホームに引き継いでいます。 ・経営への参画意識の醸成を図るため、事業団の経営状況について、職員向けの説明会を各施設で複数回実施しました。 ・働き方改革やより良い職場環境づくりのために、職員のストレスチェックのほか、リーダー以上の職員を対象にハラスメント研修を実施しました。 ・男女ともに全職員が活躍でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境の整備を行うため、次世代法・女性活躍推進法一体型の一般事業主行動計画を定めました。
				老健	90.5%	85.6%	91.0%	
				短期・通所	78.0%	68.3%	80.2%	
			(2) 老人福祉事業	養護	96.3%	91.9%	97.0%	
				軽費	78.9%	88.0%	85.0%	
			(3) 子ども・子育て支援事業	112.8%	110.1%	113.0%		

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R3)
				H29～R1	R3	R7	
9	(公財)石川県臓器移植推進財団	一般県民向け広報等の活動数を維持します。	活動数	4回	2回	4回	新型コロナウイルスの感染拡大のため、対面で行っていた広報等の活動が出来なくなりました。そうした中、これまで参加していたイベントがオンラインで開催されたので、イベントの専用サイトに当財団の紹介ページを設け、普及啓発動画を掲載しました。
10	(公財)石川県生活衛生営業指導センター	各指標については、近年いずれも漸減傾向にあるものの、毎年1%増加させ、今後5年間で5%増加させます。	中央相談指導件数 巡回相談指導件数 融資推薦件数 クリーニング師研修受講者数 標準営業約款(Sマーク)登録者数	778件 690件 8件 44件 849件	752件 658件 9件 64件 728件	817件 725件 9件 47件 892件	指導センター内に常勤の生活衛生営業経営指導員3名及び補助員1名を配置し、生衛業者や一般消費者からの相談に常に対応できるようにするとともに、各組合に対し行政機関や全国指導センターからの指導・連絡事項の伝達や有益な情報の提供を行いました。
11	(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	① 結婚支援事業による成婚数(累計)を5年間で750組増加させます。 ② 社会全体で子育てを支援するための環境づくりに向けての取り組みを推進し、プレミアム・パスポート事業の協賛店舗数を5年間で450店舗増加させます。 ③ 子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度を95%以上に引き上げ維持します。	結婚支援事業による成婚数 プレミアム・パスポート事業協賛店舗数 子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度	単年度純増数 104組 単年度純増数 138店舗 90%	1,172組 2,997店舗 90%	1,900組 3,390店舗 95%	① 結婚支援事業による成婚数増加に向けた取り組み ・結婚を希望する若者への支援の輪を広げるため、「縁結びist」の数を増やします。 →縁結びist養成講座を開催(2回)し、参加者33人が新たに縁結びistに登録した(全登録数603人)。 ・婚活イベントにおける出会いの機会の創出、婚活イベントシステムによる成婚までのフォローにより成婚数の増につなげます。 →「いしかわ縁結び応援隊」と連携したオンライン婚活イベントを開催(2回)し、7組のカップルが成立した。 →「いしかわ縁結びイベント」システムによるイベントを開催(96回)し、80組のカップルが成立した。 ・縁結び応援隊や婚活応援企業等による周知の充実を図ります。 →「いしかわ縁結び応援隊」に委嘱している、石川県住みます芸人のぶんぶんボウル、月亭方気さんや県内のスポーツチームなどを結婚支援センターの広報・PRに活用した。 →「いしかわ婚活応援企業」に新たに27企業を認定(累計259企業)した。 →認定企業の「いしかわ企業版しあわせアドバイザー」研修会を開催(2回)し、34人が参加した。 →いしかわ婚活応援優秀企業知事表彰(被表彰10企業)を実施した。 ・若者に早い段階から結婚や子育てを前向きに捉え、自身のライフプランについて考えてもらうため、高校生を対象としたライフプランセミナーの充実を図ります。 →6校(金沢伏見、加賀、星稜、大聖寺実業、寺井、金沢二水)でライフプランセミナーを開催し、946人が参加した。 ② 社会全体で子育てを支援するための環境づくりに向けての取り組み ・財団ホームページ、SNS、情報誌等を活用し、きめ細かな育児情報の提供に努めます。 →ホームページアクセス件数:958,859件 →メールマガジン登録件数:1,133件 →子育てメール相談件数:57件 →子育て支援情報誌「子育て便利帳」の作成・配付(3,000部) ・子育て支援に携わる人材の養成や地域の多様な子育て支援人材の活動支援の充実を図ります。 →育児サポーター等養成研修を開催(2回)し、42人が参加した。 →子育て拠点施設従事者等研修をオンライン開催(2回)し、89人が参加した。 →家庭で子育て中の親子を対象に、保育所・幼稚園等で開催の育児教室へ育児サポーターを派遣(93回)し、1,993人が参加した。 →イベント会場へ育児サポーターを派遣して臨時保育室を開設(9回)し、29人児童を預かった。 →育児サークル(5サークル)へ育児サポーターを派遣(12回)し、256人が参加した。 ・男性の子育て参画を更に促進するため、男性に対する子育て講座の開催等を通じた支援や必要な情報の提供等に努めます。 →育児・家事シェアシートを募集し、406件の応募があった。 →パパの育児・家事実践ワークショップを開催(5回)し、76人が参加した。 →PRキャラバンをイオンモール白山において実施した。 →パパの育児・家事「ほっこりエピソード」を募集し、144件の応募(うち入賞9作品)があった。 ・地域全体で子育てを支援する気運をより一層高めるため、県民や企業等に対しプレミアム・パスポート事業の更なる周知を図るとともに、協賛店舗(企業)のPR強化など、企業が事業に参画しやすいような事業展開に努めます。 →協賛店舗のサービス情報や新規協賛店舗情報を毎月19日(県民育児の日)に、メールマガジン(登録者数:15,751人)及びLINE(友達登録数:11,208人)で配信した。 →プレバスクーポンによる協賛店舗のスポットPR等を実施した(クーポン発行回数:29回) →抽選で協賛店舗の商品等が当たる「プレバスお店めぐりキャンペーン」を実施(応募期間:令和3年8～11月)し、3,525件の応募があった。 →協賛店舗の利用者からの投票をもとに、優良協賛企業の表彰(被表彰9企業)を実施した。 ③ 子ども交流センターの利用者アンケートによる満足度向上に向けた取り組み ・プラネタリウムについて、魅力ある番組制作を行うなど放映番組の充実を図ります。 →通常放映回数:632回、入場者数:14,756人(対前年度比:3,056人、+30.9%) →特別放映回数:8回、入場者数:418人 ・イベントや各種企画についても、来館者に満足して頂けるよう内容の充実を図ります。 →子どもの生活を豊かにするための各種行事やクラブ活動事業等を実施した。 ・利用者により満足して頂くため、引き続きアンケートを実施し、利用者ニーズの把握に努め、サービス向上に努めます。 →回答数:75件、満足度:90%
12	(公財)石川県産業創出支援機構	・相談・訪問件数を5年間で10%増加させます。	相談・訪問件数	10,402件	11,972件	11,500件	・コロナ禍で増加した、経営課題を抱える事業者の相談等に対応するため、様々な分野の専門家を配置し、幅広く、専門的な支援に取り組んでいます。 ・来訪・訪問に限らず、電話やオンラインによる相談・指導にも対応しています。 ・その結果、R3年度の相談・訪問件数は、基準値の15%増の11,972件となり、目標値を上回る件数となっています。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により、セミナーや相談会の開催数の減、参加人数の制限など大きな影響を受けましたが、Web会議や電話、メール等による相談対応など感染症対策に配慮しながら、相談機会の確保、支援に努めました。
13	(公財)石川県デザインセンター	デザイン相談件数を5年間で10%増加させます。	デザイン相談件数	283件	197件	320件	(上位計画の改定にあわせて、R3に目標を設定したため、計画期間はR4～R7)
14	(一財)石川県金沢勤労者プラザ	利用者数を5年間で3%増加させます	利用者数	338,100人	-	348,200人	

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容(R3)
				H29～R1	R3	R7	
15	(一社)石川県農業開発公社	・年間11haの農地売却を目指します。	農地売却面積	3.1ha	0ha	11ha/年	売渡を推進するため、一時貸付農家に対し購入を働きかけるほか、購入意欲はあるものの資金の不足により購入出来ない農家に対しては、一定期間、農地を貸し付け、経営の改善や規模の拡大により購入資金の準備が出来た時点で購入してもらう「農地売買予約」制度を周知し、購入の促進を図りました。 このほか、次のとおりPR活動も併せて行いました。 ①インターネットの活用 公社HP掲載による周知。 ②県内の新規就農相談会への参加 石川県の農林漁業への就業に関心のある人を対象に「いしかわ農林漁業マッチングフェア」が開催されており、公社もこれに参加し、保有農地の紹介等積極的なPR。 ③その他 就農を目指すいしかわ耕稼塾研修生へのPRなど。
16	(公財)いしかわ農業総合支援機構	・新規就農者数 毎年度120人の確保を目指します。	新規就農者数	118人	112人	120人	(1)人材確保・移住定住総合対策事業による移住・就農者の確保 移住就農希望者の掘り起こし強化を図るため、石川県の魅力・良さを、県内外に向けて積極的に情報発信するとともに、移住・就農に向けたセミナーや相談会の開催、県内の農業法人見学会やインターンシップ研修での受け入れ、農業法人とのマッチングなど、移住・就農候補者のステップに応じたきめ細かな支援を実施しました。 (2)いしかわ耕稼塾運営事業による農業人材の育成 農業者から就農希望者、農業の応援団までの幅広い農業人材の養成を行ういしかわ耕稼塾を開塾し、新規就農者の確保・育成においては、自立就農や法人就農など人材のタイプや、農業経験、知識、技術等に個人差に対応し、予科、本科、専科、実践科を設け研修を実施しました。 また、農業者に対しては、コマツ、トヨタなど他産業のノウハウ・技術を積極的に取り入れた水稲や畑作での低コスト生産技術の普及に向けた研修や6次産業化、経営のスキルアップなど、多様なニーズに対応した研修を実施しました。
17	(公財)石川県林業公社	①管理費(費用に占める人件費の割合)の抑制を図ります。	費用に占める人件費の割合	72%	65%	62%	①プロパー職員の現職定年後の補充は行わず再任用で対応するとともに、欠員は県派遣職員や嘱託職員で対応することにより管理費の抑制を図りました。 ②利用者の安全を第一にしながら、誘客を促進し地域の振興を図るため、観光案内所やレンタカー会社等へのポスターやパンフレットの配布を行ったほか、観光情報誌への掲載やSNSを活用したPR、トレッキングルートを活用したツアー造成など、誘客促進に努めました。 ※R2年2月に石川県側の無料区間で斜面崩落が発生し、石川県側が年間を通して全面通行止めになったほか、R3年度には、岐阜県側無料区間で道路施設が雪崩により被災し全線開通が7月21日(水)にずれ込んだ事や8月以降新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「まん延防止重点措置」実施の影響等により、利用台数が減少しました。
		②白山白川郷ホワイトロードの利用台数8万台を目指します。	白山白川郷ホワイトロードの利用台数	55,180台	42,194台	80,000台	
18	(公財)石川県林業労働対策基金	・新規林業就業者を年間30名確保します。	新規林業就業者数	21人	37人	30人	R3より、高校・大学等の学生が、卒業後の就職先の一つとなるよう、「林業出前講座」を県内全域で6回(高校5回・大学1回)実施し、林業への就業をPRしました。また、コロナ禍においても就業希望者に対応できるよう、ILAC、全国森林組合連合会と協働の上、オンラインでの就業相談会を7回実施し、相談者数は10名でした。そのほか、ILAC、石川県等の関係機関と連携しUIターン希望者に石川県の魅力と林業就業をPRするとともに、県内林業事業者の採用情報や若手就業者を紹介するサイトの運用、SNSでの情報発信などの取り組みを展開しました。
19	(公財)石川県緑化推進委員会	・緑の募金公募事業の助成件数を5年間で10件増加させます。	緑の募金公募事業の助成件数	58件	72件	68件(累計)	・公募事業の募集案内を、助成実績のない県内全域の森林ボランティア団体や学校などに幅広く配布した結果、助成件数が11件増えました。(R2:61件→R3:72件) ・HPや印刷物等で、緑化活動の成果がわかる写真や参加者の声などを発信し、県民の理解の増進を図りました。 ・慣例的に実施している押印等を廃止し、事務手続きの負担軽減を図りました。 ・利用促進に向け、イベント等での相談窓口の設置や出張相談など、県民が相談できる機会を増やした結果、緑の相談件数が45件増えました。(R2:540件→R3:585件)
20	(公財)いしかわまちづくり技術センター	・まちづくりシンポジウムにおいて、参加者のアンケートにおける満足度を85%以上に引き上げます。	シンポジウムのアンケートにおける満足度	81%	81%	85%	・まちづくりシンポジウムについて、開催地である野々市市の市制施行10周年に合わせ、地元に着目したパネリストの方々を選任し、地元における具体的な取組事例を中心とした内容とするなど、参加者が身近に感じられるよう工夫し実施した結果、「地元で地域づくりに取り組む現場の方々の率直な思いを聞けて有意義だった」、「基調講演のうち「公共空間の活用方法事例」が大変よかった」等の評価をいただきました。 ・技術研修について、参加者の理解度の向上を図り、コロナ禍であることにも配慮し、従来より少人数のグループで実施した結果、演習解説や実習サポート等きめ細やかに対応できたことなどから、参加者からは「疑問点を気軽に聞けた」「理解がより深まった」等の評価をいただき、満足度が高いものとなりました。
		・技術研修において、受講者アンケートにおける満足度を90%以上に引き上げます。	研修の受講者アンケートにおける満足度	88%	93%	90%	
21	(公財)いしかわ緑のまち基金	・緑と花のまちづくり推進員の登録人数を5年間で230人にします。	推進員登録人数	185人	207人	230人	・推進員養成講座については、県内市町や既に推進員になっている方へ推進員制度や講座に関するチラシを配布したほか、県のホームページや新聞記事への掲載により、県民に広く周知しています。 ・推進員の登録人数が少ない加賀地区で、花と緑のまちづくり推進員養成講座を実施することにより、推進員登録人数の増加を図っています。 ・講座は、花壇や樹木についての基礎知識を中心とした講義に加え、花壇制作や寄せ植えなどの実技も行い、初心者にも学びやすい内容としています。
22	(公財)石川県暴力追放運動推進センター	不当要求防止責任者講習の受講者数を5年間で5%以上増加させます。	受講者数	939人	627人	1,000人	(1)令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、不当要求防止責任者講習の開始時期が例年よりも遅くなり、また、受講者のソーシャルディスタンスを確保するなどの施策等で感染拡大防止に努めた結果、受講者数が令和元年度よりも大幅に減少しました。 (2)令和3年度に入っても、新型コロナウイルス感染症が衰えることがなかったことから、感染防止のため受講者のソーシャルディスタンスを確保しながら、受講者数を増やすための取組として、講習会場を白山市民交流センター(最大収容数159席)から白山市鶴来総合文化会館クレイン(最大収容数180席)、また、小松第一地区コミュニティセンター(最大収容数54席)から小松市民センター(最大収容数126席)へと収容数の大きい会場に変更した。 (3)その結果、令和3年度の受講者数は、令和2年度の受講者数499名から概ね25%増の627名となりました。

No.	団体名	目標	指標	基準値	実績値	目標値	目標達成に向けた主な取組内容 (R3)
				H29～R1	R3	R7	
23	(公財)石川県文教会館	コロナ禍で影響を受けた利用者数を4年間で基準値に戻し、5年目は更なる人数増加を目指します。	利用者数	85,209人	38,641人	86,100人	<p>(1) 利用促進に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ全ての会議室にWi-Fi機器を設置することで、リモートでの会議も可能。これにより、利用者の利便性が向上しました。 ・広報誌「文教いしかわ」(年2回 3,000部)、催物案内(年6回 2,500部)を発行、ホームページにも掲載、またロビー展等の当館の事業をYouTubeにて配信することで当館の事業のPRにも努め、利用促進を図りました。 ・561点の教育資料を収集、計38,618点となり、展示室を充実させました。また、令和2年度に収集した資料を4月に当館1階、7月に県庁19階において展示、公開いたしました。 <p>(2) 団体運営の効率化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古くなった空調設備を更新し、安心して利用いただくことと、ロビー展会場の照明をLED化することで、効率的な管理を実施しました。

※(公財)金沢コンベンションビューローについては上位計画の策定にあわせて作成予定